

変革期の高校国語科教育を展望する

キーワード 次期学習指導要領／資質・能力／高校国語新科目

文部科学省教科調査官 大滝一登

1 新しい時代に向けた学習指導要領の方向性

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会は、平成28年8月26日に「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」（以下「審議まとめ」という）を公表した。

審議まとめでは、学習指導要領の改訂について、「グローバル化の進展や人工知能（AI）の飛躍的な変化など、社会の加速度的な変化を受け止め、将来の予測が難しい社会の中でも、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を子供たち一人一人に確実に育む学校教育の実現を目指す」とし、「“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む『社会に開かれた教育課程』を実現」としている。

また、「子供たちの現状と課題を踏まえつつ、人間が学ぶことの本質的な意義や強みを改めて捉え直し、一人一人の学びを後押しできるよう、これまで改訂の中心であった『何を学ぶか』という指導内容の見直しにとどまらず、『どのように学ぶか』『何ができるようになるか』までを見据えて学習指導要領等を改善」とし、「生きる力」とは何かを

- ①生きて働く「知識・技能」の習得
- ②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養の三つの柱に沿って具体化し、そのために必要な教育課程の枠組みを再整理するとしている。

さらに、「子供たちが『どのように学ぶか』に着目して、学びの質を高め

ていくためには、『学び』の本質として重要となる『主体的・対話的で深い学び』の実現をめざした『アクティブ・ラーニング』の視点から、授業改善の取組を活性化していくことが必要」としている。

また、高等学校については、「高大接続改革の動きを踏まえながら、高等学校において育成が求められる資質・能力を確実に育み、社会生活や高等教育に学びの成果をつなげていくという視点で改善。教科・科目選択の幅の広さを生かし、育成を目指す資質・能力を明確にして教育課程を編成することが重要」とし、教科・科目構成を見直すとしている。

2 高等学校国語科の新しい方向性

審議まとめでは、国語科のあり方についてはどのように示されているのだろうか。

平成24年に実施されたOECD生徒の学習到達度調査（PISA）における「読解力」の平均得点が良好であることなど一方で成果を述べながらも、もう一方で校種に応じた課題も指摘している。例えば、高等学校については、以下のとおりである。

- 高等学校では、教材への依存度が高く、主体的な言語活動が軽視され、依然として講義調の伝達型授業に偏っている傾向があり、授業改善に取り組む必要がある。また、文章の内容や表現の仕方を評価し目的に応じて適切に活用すること、多様なメディアから読み取ったことを踏まえて自分の考えを根拠に基づいて的確に表現すること、国語の語彙の構造や特徴を理解すること、古典に対する学習意欲が低いことなどが課題となっている。

こうした課題を踏まえ、国語科において育成をめざす資質・能力についても、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱に沿った整理が行われ、それを踏まえ、「知識・技能」において、自分が用いる言葉に対するメタ認知に関わる「言葉の働きや役割に関する理解」の重要性に加え、「思考力・判断力・表現力等」の「情報を多